



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東名

上場会社名 キムラユニティー株式会社
 コード番号 9368 URL <http://www.kimura-unity.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 幸夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 小山 幸弘

TEL 052-962-7053

四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	35,823	7.3	1,396	37.9	1,490	3.8	810	5.8
27年3月期第3四半期	33,375	10.7	1,012	△17.2	1,435	△9.0	765	△17.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 687百万円 (△65.0%) 27年3月期第3四半期 1,964百万円 (△10.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	67.11	—
27年3月期第3四半期	63.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	51,893	27,562	50.1	2,153.08
27年3月期	51,030	26,656	50.5	2,136.52

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 25,984百万円 27年3月期 25,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
27年3月期	—	12.00	—	15.00	27.00
28年3月期	—	13.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	47,300	3.3	2,000	31.5	2,200	8.8	1,300	26.2	107.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期3Q	12,070,000 株	27年3月期	12,070,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,699 株	27年3月期	1,675 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期3Q	12,068,308 株	27年3月期3Q	12,068,325 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、期後半にかけての中国の景気減速の影響等により、為替、株式市場とも不安定な状況の中、資源価格の下落に加え、欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の中で当社グループにおきましては、国内においては、格納器具製品事業の受注の拡大、北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の拡大等により、物流サービス事業を中心に、売上高は堅調に推移しました。その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、35,823百万円（前年同期比7.3%増収）となりました。

一方、利益面においては、自動車サービス事業のメンテナンス契約における車検費用について、発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加しましたが、物流サービス事業において、格納器具製品事業での拡販に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用の発生がなくなったこと等により、営業利益は1,396百万円（前年同期比37.9%増益）、経常利益は、為替の影響等もありましたが1,490百万円（前年同期比3.8%増益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、810百万円（前年同期比5.8%増益）となりました。

なお、主なセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上を含む）、営業利益の状況は次の通りであります。

①物流サービス事業

物流サービス事業は、国内での格納器具製品事業の受注の拡大や北米子会社KIMURA, INC.での物流業務の増収等により、売上高は23,989百万円（前年同期比8.3%増収）となりました。営業利益は、増収効果に加え、前期発生した新規事業所の生産準備費用の発生がなくなったこと等により、1,719百万円（前年同期比49.2%増益）となりました。

②自動車サービス事業

自動車サービス事業は、CMS（カーマネジメントサービス）事業の拡大により、リース契約台数、メンテナンス契約台数が順調に増加したこと等により、売上高は10,983百万円（前年同期比6.0%増収）となりました。一方、営業利益は、メンテナンス契約における車検費用について、発生時に費用処理をしたことにより、売上原価が大幅に増加し、384百万円（前年同期比25.2%減益）となりました。

③情報サービス事業

情報サービス事業は、積極的な拡販活動を展開してまいりましたが、主要顧客からのソフトウェア開発受注量が減少したこと等により、売上高は735百万円（前年同期比3.1%減収）となりました。営業利益は、売上高の減収はありませんでしたが、原価削減効果等により、69百万円（前年同期19.8%増益）となりました。

④人材サービス事業

人材サービス事業は、派遣人材不足の影響等もあり、売上高は354百万円（前年同期比11.2%減収）となりました。営業利益は、派遣人材の獲得コスト増加の影響もあり、14百万円（前年同期比43.1%減益）となりました。

⑤その他のサービス事業

その他のサービス事業は、売電サービスにより、売上高は36百万円（前年同期比2.2%減収）となり、営業利益は11百万円（前年同期比6.3%減益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、51,893百万円となり、前連結会計年度末に比較して863百万円の増加となりました。その主な要因は、固定資産が投資その他の資産の減少等により1,449百万円減少しましたが、流動資産が現金及び預金やリース投資資産の増加等により2,313百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、24,330百万円となり、前連結会計年度末に比較して43百万円の減少となりました。その主な要因は、流動負債が短期借入金の増加等により193百万円増加しましたが、固定負債が退職給付に係る負債の減少等により236百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比較して906百万円増加の27,562百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末比0.4ポイント下落の50.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月28日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、「企業結合に関する会計基準」第58－2項(4)、「連結財務諸表に関する会計基準」第44－5項(4)及び「事業分離等に関する会計基準」第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,177千円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が24,177千円増加しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,485	6,304,759
受取手形及び売掛金	7,039,080	6,892,266
リース投資資産	8,307,099	9,181,385
商品及び製品	494,709	911,519
仕掛品	34,680	125,103
原材料及び貯蔵品	182,313	187,088
繰延税金資産	251,278	260,389
その他	1,151,867	1,087,817
貸倒引当金	△1,000	△500
流動資産合計	22,636,514	24,949,829
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,734,612	10,218,699
機械装置及び運搬具(純額)	545,882	501,815
賃貸資産(純額)	283,038	261,637
土地	6,172,409	6,171,488
建設仮勘定	3,595	12,410
その他(純額)	962,100	1,190,614
有形固定資産合計	18,701,639	18,356,665
無形固定資産		
のれん	673,506	614,957
その他	813,017	770,805
無形固定資産合計	1,486,523	1,385,763
投資その他の資産		
投資有価証券	4,753,544	4,688,699
繰延税金資産	272,296	187,143
その他	3,185,050	2,330,823
貸倒引当金	△5,136	△5,136
投資その他の資産合計	8,205,754	7,201,530
固定資産合計	28,393,918	26,943,959
資産合計	51,030,432	51,893,789

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,639,840	1,141,202
短期借入金	1,094,444	2,502,708
1年内返済予定の長期借入金	1,065,684	1,032,180
未払金	3,265,850	3,118,981
未払費用	1,924,652	2,298,807
未払法人税等	331,776	265,084
賞与引当金	760,478	270,881
役員賞与引当金	20,000	22,500
その他	1,072,410	716,039
流動負債合計	11,175,138	11,368,386
固定負債		
長期借入金	3,032,842	3,032,180
長期未払金	6,792,397	6,715,300
退職給付に係る負債	1,837,891	1,524,337
再評価に係る繰延税金負債	916,558	916,558
その他	619,118	774,041
固定負債合計	13,198,808	12,962,418
負債合計	24,373,946	24,330,805
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,580,350	3,580,350
資本剰余金	3,420,139	3,444,317
利益剰余金	15,942,869	16,414,970
自己株式	△1,395	△1,423
株主資本合計	22,941,964	23,438,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,306,431	1,269,864
土地再評価差額金	493,299	493,299
為替換算調整勘定	1,250,035	926,810
退職給付に係る調整累計額	△207,395	△144,139
その他の包括利益累計額合計	2,842,371	2,545,835
非支配株主持分	872,150	1,578,933
純資産合計	26,656,486	27,562,984
負債純資産合計	51,030,432	51,893,789

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	33,375,338	35,823,801
売上原価	28,189,830	30,019,897
売上総利益	5,185,508	5,803,904
販売費及び一般管理費	4,173,039	4,407,346
営業利益	1,012,468	1,396,557
営業外収益		
受取利息	4,579	6,286
受取配当金	53,140	62,478
持分法による投資利益	195,982	152,912
為替差益	214,545	-
その他	45,928	38,868
営業外収益合計	514,176	260,546
営業外費用		
支払利息	88,383	75,620
和解金	-	38,082
為替差損	-	48,698
その他	2,551	3,762
営業外費用合計	90,934	166,163
経常利益	1,435,710	1,490,939
特別利益		
固定資産売却益	2	932
投資有価証券売却益	57,675	8
特別利益合計	57,678	941
特別損失		
固定資産除売却損	118,424	8,696
その他	299	1,359
特別損失合計	118,723	10,055
税金等調整前四半期純利益	1,374,665	1,481,825
法人税、住民税及び事業税	496,417	513,360
法人税等調整額	32,128	57,145
法人税等合計	528,546	570,505
四半期純利益	846,118	911,319
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,663	101,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	765,454	810,014

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	846,118	911,319
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	190,787	△36,567
為替換算調整勘定	353,701	△107,855
退職給付に係る調整額	489,883	63,255
持分法適用会社に対する持分相当額	84,441	△142,744
その他の包括利益合計	1,118,815	△223,911
四半期包括利益	1,964,933	687,408
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,804,691	513,477
非支配株主に係る四半期包括利益	160,241	173,930

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	22,146,180	10,321,411	759,078	111,527	33,338,197	37,140	33,375,338	—	33,375,338
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,310	43,522	—	287,752	332,585	—	332,585	△332,585	—
計	22,147,491	10,364,933	759,078	399,280	33,670,783	37,140	33,707,924	△332,585	33,375,338
セグメント 利益	1,152,478	514,430	57,916	25,374	1,750,199	12,418	1,762,618	△750,150	1,012,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△750,150千円には、セグメント間取引消去7,629千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△757,779千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流サー ビス事業	自動車サー ビス事業	情報サー ビス事業	人材サー ビス事業	計				
売上高									
外部顧客へ の売上高	23,988,869	10,947,940	735,789	114,873	35,787,472	36,329	35,823,801	—	35,823,801
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	200	35,512	—	239,539	275,252	—	275,252	△275,252	—
計	23,989,069	10,983,452	735,789	354,413	36,062,724	36,329	36,099,053	△275,252	35,823,801
セグメント 利益	1,719,008	384,867	69,357	14,434	2,187,668	11,641	2,199,310	△802,752	1,396,557

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業であります。

2. セグメント利益の調整額△802,752千円には、セグメント間取引消去5,100千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△807,852千円が含まれております。その全社費用の主なものは、当社の人事、総務及び経理等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。